令和５年度　学校運営連絡協議会実施報告書

１　組織

（１）都立新島高等学校　学校運営連絡協議会（全日制課程）

（２）事務局の構成　　２名
・事務局長（教務部主任兼務）　　・局員（教務部担当）

（３）内部委員の構成　　７名
・校長　　・副校長　　・経営企画室長
・教務部主任　　・生活指導部主任　　・進路指導部主任　　・学年主任

（４）協議委員の構成　　８名
・新島村教育委員会教育課長　　・新島村役場総務課長
・東京都立新島高等学校ＰＴＡ会長　　・新島村立新島中学校長
・新島村立式根島中学校長　　・警視庁新島警察署捜査課長
・新島診療所医師長
・東京都立新島高等学校（令和４年度）卒業生保護者代表

２　令和４年度学校運営連絡協議会の概要

（１）学校運営連絡協議会（第１～３回）の開催日時、出席者、内容、その他
・第１回　令和５年　６月２２日（木）　内部委員７名、協議委員６名
　協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出
　学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題
　本校の現状と課題等説明、意見交換
・第２回　令和５年１２月２０日（水）　内部委員７名、協議委員６名
　授業公開、これまでの教育活動に関する報告
　協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議
・第３回　令和６年　３月１５日（金）　内部委員７名、協議委員２名
　学校評価の報告及び学校運営に関する提言、協議
　次年度に向けた方向性の確認

（２）評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
・第１回　令和５年１２月２０日（水）　内部委員３名、協議委員３名
　学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察
　今年度の学校評価の実施に向けた検討
　今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の検討
・第２回　令和６年　３月１５日（金）　内部委員３名、協議委員１名
　アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理
　評価報告書（原案）の検討

３　学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

（１）学校評価の観点

「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。

（２）アンケート調査の実施時期・対象・規模

・１２月　全校生徒　　対象：３４人　　回収：２４人　　回収率：７０.６％
・１２月　保護者全員　　対象：３４人　　回収：１７人　　回収率：５０.０％
・１２月　地域・住民　　対象：２８人　　回収：２０人　　回収率：７１.６％
・１２月　教職員　　対象：１８人　　回収：１２人　　回収率：６６.７％

（３）主な評価項目

・学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備、ライフ・ワークバランスの推進等
・質問項目１２「村民運動会について」は、昨年度は中止による中高それぞれで運動会を開催したが、今年度は中高合同で運動会を開催したため、質問内容を修正した。

（４）評価結果の概要　（校長や学校全般への意見・提言内容）

・生徒、保護者及び教職員の回答は相関性が読み取れ、一部の質問項目を除き肯定的な回答が多数を占めた。
・質問項目６については、否定的な回答が肯定的な回答を上回る結果となった。
・地域住民及び官公庁等関係各所属の回答では、質問項目全てにおいて「わからない」が２割前後の数値を示した。

（５）評価結果の分析・考察（校長や学校全般への意見・提言）

・村民運動会を発展的に廃止し、中高合同運動会を充実させる提言があった。
・文化祭を充実させるため、小中学校や地域のクラブ活動との連携を図り、舞台発表を中心に新しい取り組みを行いたいとの意見がでた。

４　学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

（１）学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

・学校関係者と地域住民等との成果と課題を共有することができた。
・保護者及び地域住民等への情報は発信が必要であることが分かった。

（２）学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

・近隣の住民は、学校の教育機能をより一層活用したいと望んでいることが分かった。
・地域の人材活用を一層推進するとともに公開講座等の拡大・充実が必要である。
・より適正な評価を行うためには、協議委員に対して、もっと情報提供すべきである。

５　学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

（１）学校運営

・生徒・保護者に対して、機会あるたびに学校の教育方針を説明し理解を得る。
・学校ホームページを活用して、学校での教育活動を定期的に地域社会に情報発信する。
・新島村の保小中高一貫教育を充実させるとともに課題解消するための取組を検討する。

（２）学習指導

・放課後や土曜日を活用した自学自習教室を定期的に設け、学習する習慣を定着させる。
・校内寺子屋事業を充実させるとともに、地域社会との連携を模索する。

（３）特別活動

・健全育成の観点から、「協調性・社会性」、「忍耐力･根気」や「自主性」を養うためにも、行事や部活動を一層充実させる。
・ライフ・ワークバランスの観点から、部活動のあり方や練習方法の改善を図る。

（４）生活指導

・社会性・規範意識を育成し、交通安全指導について一層強力に指導していく。
・ＳＮＳ東京ルールなどを活用し、ルールやマナーの指導を徹底する。

（５）進路指導

・キャリア教育を推進し、生徒が自ら個性や適性に応じた進路を選択できる力を育てていく。
・個別指導や相談体制の充実を図るため、教員相互に情報を共有し、組織的な対応を行う。

（６）健康・安全

・地域活動をはじめ、様々な交流活動をさらに推進する。社会との交流を育成の機会として活用する。近い将来発災が予想されている地震や津波に対する防災意識を高める。

（７）ライフ・ワークバランス

・教職員の勤務の効率化を図り、業務の削減する視点にした改善を推進する。

６　「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

（１）　協議委員人数　８人

（２）学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
3	5	0	0	0	0	0

７　職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】　　職員会議　０回　延０人　　企画調整会議　０回　延０人

【成果】　　特になし

８　その他

・今回のアンケート調査は、地域住民等を除く対象者は紙の用紙で実施することを極力抑え、ＱＲコードを用いた方法で行った。但し、昨年度の回収率低下の対策として、用紙での回答もできるよう対策をした。結果としては生徒、保護者及び教職員では回収率がこれまでの結果を大きく下回ることとなった。紙の用紙を配布することで実施した地域住民等では例年程度の回収率であった。ただし紙による回答を除けは５割を下回る結果となっている。